

2022年11月25日

各位

株式会社 もみじ銀行

株式会社KAWACHIYAの「SDGs経営立ち上げ支援サービス」利用による『SDGs宣言』策定について

もみじ銀行（頭取 小田 宏史）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs宣言』を策定されたお客さまについて、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 企業概要

企業名	株式会社KAWACHIYA
所在地	広島県三原市城町3-1-1-412
代表者	河内 愛
業種	輸入品小売、化粧品販売業
URL	https://www.kawachiya.net

※株式会社KAWACHIYAの『SDGs宣言』については、別紙をご参照ください。

2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。

 地域社会・ 経済活性化への 取り組み	①人口減少・少子高齢化への対応 ②地域におけるイノベーション創出、 地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上	 環境保全への 取り組み	⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発
 従業員全員の 働きがいへの 取り組み	⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り ⑩多様な人材の活躍 (ダイバーシティ&インクルージョン)	 強固な 経営基盤づくり への取り組み	⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任

以上

【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：松浦 TEL：082-567-5280
事業性評価部 ソリューション推進グループ 担当：小林 TEL：082-241-3652



株式会社KAWACHIYA SDGs宣言

当社は、「みんなでわくわくを共有する会社～Share Happy～」というVISIONのもと、事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2022年10月7日
株式会社KAWACHIYA
代表取締役 河内 愛

重点項目(ターゲット2030)

わくわくを共有する会社

海外輸入品・PB化粧品・アウトドア用品の販売を通じて、お客様のもとに届いた箱を開ける時のわくわくを提供しています。これからもお客様に笑顔をお届けできる商品の提供に努めてまいります。

【主な取り組み】

品質管理の徹底
自社PBスキンケアブランド「emibi」の販売
世界各国の商品をお手頃価格にて提供



働きやすい職場環境づくり

現場の声や実情を直接把握することを心掛け、社員が働きやすい職場環境を整備してまいります。また、社員の健康維持にも取り組み、長く働くことができる組織づくりに努めてまいります。

【主な取り組み】

テレワークの導入
勤務間インターバルの確保



持続可能な社会への貢献

環境に配慮した製品の使用や自社製品容器の仕様変更に取り組み、環境負荷低減に努めます。また、廃棄物削減への取り組みも強化し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

【主な取り組み】

廃棄物の削減(B級品のフリマアプリ出品など)
省エネルギー設備の導入



地域貢献への取り組み

地域に根差した企業として、地元食材の販売などを通じて地域活性化に取り組みます。これからも地域貢献活動を推進し、皆様とともに成長する企業を目指してまいります。

【主な取り組み】

地場就労支援施設との協力体制の構築
地域のゴミ拾いイベントへの参加



「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・ 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・ 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・ 企業がSDGsに取り組みすることで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。